
転換期の世界経済と地域経済の再生

期待される北海道の役割（2）

北海道東海大学国際文化学部

教授 須藤正親



地域経済の再生

「都市型経済」の限界

エントロピーの増大による環境破壊—地球生命の危機についてはすでに話した通りですが、ただこの場合も環境保護のためのコストが一方で成長の下支えするという側面は今のところ否定できません。しかしこれもコスト・ベネフィットの視点からするならば、成長が減速せざるを得なくなるとは思いますが……。

1) シェドウ・ワークの貨幣化の影響

いま一つ成長の代価として強調しておきたいのは、前述した非貨幣部門の縮小による社会問題の複雑化、表面化による国民生活経済への影響です。それに伴い夫婦、親子、兄弟、親族のみならず地縁関係などの人間関係が空洞化してきています。代わって加工食品産業を筆頭とした家事・育児産業が市場、テレビ等を媒体として家庭内に参入してきています。「女性」というと、社会への参入によって、所得の増大、生きがいとしての「仕事」を得るわけですが、それは競争原理をますます激化させ、同時に消費社会の拡大を促します。現代の過剰競争社会がストレス、成人病、過労死をも生みだしていることは周知の通りで、その代価が「女性」にも要求されることとなっています。近年、都市部における精神科への若い女性通院者が急増していると聞きます。これもその端的な表われでしょう。職場での仕事、人間関係によるストレス、あるいは家庭内における対話不足による精神不安などが原因に上げられています（大平 健『豊かさの精神病理』岩波新書）。

2) 懸念される出生率の低下

ここで最も重視しなければならない問題は、こうした傾向とともに出生率が急速に低下していることです。男性が仕事に追われて家事、育児を避けるように、女性にとっても当然の帰結といえましょう。少なくとも乳児の段階まではまだ全面的にサービス業に任されない現状では、赤ちゃん誕生は仕事を持つ女性にとって家事、育児の負担増につながるからです。

いうまでもなく経済活動の基本は人間であります。人間がいなければ生産もなければ消費もありません。再生機能そのものが働かなくなります。経済学的視点からいうと、生産資本にとって、労働力と生産手段は不可欠であり、生産は両者の結合によってしか実現しません。労働力がなければ生産はストップせざるを得ないのです。

地球にとっては人間が、人間にとっては人間自身がエントロピーの増大の要因として、それを抑止し、放出するための不可避的な現象として人口減少をもたらしているといえなくもありませんが、戦後の日本経済の繁栄が、農林漁業の衰退による地方の労働力の都市部への移入によって築かれたことに思いいたすとき、今後の日本経済にとって、単に労働力不足のみならず、有効需要の不足という点からも深刻な問題を投げ掛けているというべきでしょう。ほとんど地方が年寄りを残ただけで、後継者を首都圏を中心に大都市に吸収されてしまっている昨今、新規の労働力は地方から期待できない実情です。すでに私共、大学関係者はここ数年先のこととして、就学率の低下で

今から倒産大学が相当数出ることを予測しております。いうまでもなく企業についても同じです。物質プラス精神の汚染のエントロピーを招いている「都市型経済」の危機というべきでしょう。

昨年9月29日に発表された総理府の「国民生活調査」によると、国民の約半数の人が仕事や家事に追われ「生活にゆとりがない」と感じていると報告しています。もとより心の豊かさを求める声一般在に高まっているとしています。自由時間と収入については「自由時間が減るなら、収入は今のままで良い」と考える人が過去最高の56.7%に達しています。政府に力を入れてもらいたい項目では「社会保障、社会福祉の充実」をトップに「教育、青少年対策」、「住宅、宅地問題」など「都市型経済」の病理現象ともいうべき問題が上位にあげられています。

政府が毎年発表している「国民生活白書」のみならず、「通商白書」、「経済白書」までもが環境問題や心の問題まで言及するようになってきています。これまで輸出振興、経済成長一本やりであったことを考えると、それだけ事態が深刻化しつつあるということでしょう。けれど、それは同時に時代が大きく転換しつつあることを示しているということです。男性の家事への参加を呼び掛ける鈴木日経連会長の積極的な最近の言辞を初めとし、企業の環境問題、ボランティアへの接近、さらには芸術・文化への積極的な介入にみられるように、一昔前までは考えられないような現象が次々に出てきています。時代を先取りしようとする企業の姿勢が如実に現われています。

しかし、食料、水問題をとってみても、「私食べる人、貴方作る人」の関係が個々の家庭内での問題をを超えて、「われわれサラリーマン食べ捨てる人、お百姓さん作り護る人」の関係が維持できないばかりか、許されなくなってさえきている現状のもとで、多消費型「都市型経済」を現在のよう肥大化したまま、企業人が社会意識を変容、変革しようとするだけでは解決できるとは思えません。やはりここは地方、地域の出番を仰がなくてはならないのだらうと思います。

地域経済社会の再評価

1) 経済的役割

現在、日本農業は、コメの自由化攻勢を前に大きな岐路に立たされています。日本農業の存亡が問われているということです。もともと食料自給率70%、穀物自給率30%というのは、誰がみても異常な状態に追いやられている点をまず認識しておく必要があります。米国はもとより、英国、フランス、ドイツを含めて、このようなところは先進工業国の中ではほとんどありません。かつて英国は工業国として農産物自由貿易の立場をとっていましたが、第一次大戦でドイツ軍に穀物輸送船が撃破されたり、1930年代の農業恐慌を経験し、農業保護国に転換します。第二次大戦では政策転換の正しさを確認させます。現在では輸出国でさえあります。パックス・ブリタニカがパックス・アメリカーナに取って代わられたように、工業大国日本も永久的に続くものではありません。超大国アメリカですら戦後覇権を握ってわずか50年足らずで凋落しようとしています。食料安全保障の上からは遠からずこのような事態を変えていかなければならないでしょう。

東西冷戦の終焉、グローバリゼーションと言いつつも、南北問題の視点からみれば、経済格差はさらに拡大し、南側の政情・社会不安はますます強まっています。イラクのクウェート侵攻も南側の内部矛盾の一つの現われともいえます。同じことはソ連、東欧諸国における民族問題についてもいえるでしょう。市場経済の導入のもとで、「過渡期」的混乱も手伝って経済状態がますます悪化し、政府に対する信頼が失墜しているのに加えて、統制というタグがなくなったこともあって、同じような混乱が起きています。今後さらに拡大してもおかしくない状況が作り出されています。決して世界は安定化に向かっているとはやはりいえません。

食料の輸入価格は世界の需要によって決まるわけですが、英国をいま一度例に出すまでもなく、戦略物資としての位置付けは依然として高いです。食料生産基地としての地方農村の役割

は極めて大きいといわねばなりません。

2) 環境保全

生態系の維持を通じた環境保全、生命維持の視点からも地方農村はその要で、人間が生命を保持するに当たって、都会からの供給物は必ずしも必要不可欠とするものではありませんが、食料を第一とし、空気も水もいってみればほとんど地方から供給されるものは必要不可欠なものです。例えば森林の保護、水田の維持は水資源のかん養、地下貯水、洪水防止という面では、すでに近代構築物のダム以上の働きをしていることが明らかになっています。そして森林は微生物をはじめとした自然動植物の生命源でもあります。さらに水は廃熱というエントロピーを冷却するだけでなく、汚れを浄化する役目を果たしています。日本の工業発展が豊富な地方の労働力のほかに、豊かできれいな水によっていたことを見落とすことはできません。首都圏の水をまかなっているのは地方なのです。

また、生態系の維持との絡みから、生態農業がさらに普及していくことになるでしょう。化学肥料や農薬の多投が土壌劣化を促進し、すでに米国ではかなりの地域で塩害や砂漠化が進んでいます。国土の狭い日本で同じ轍を踏むことはできません。もっとも日本でも地域によってはかなり進行しているところもあるようですが、長い目でみれば生態農業は広がらざるを得ないでしょう。そのうえ各種の食品添加物への警戒から有機農業への関心が都市住民の間でもたかまってきており、すでに自然有機農家と都市住民との係が相当強まっています。

つまり、地方農村が完全にこけたら、「都市型経済」は成り立たないのです。いままでは、地方農村が「都市型経済」を支えてきたということです。したがって農村の農業再興そのものが地域の振興はもとより、地球環境を守ることにつながり、それがとりもなおさず、都市住民の生命、経済活動も支えることになるという点で、地方農村、農業の復権は、今後の日本の政治経済の課題なのです。

ウッディエイジ 1991年5月号

地方農村、農業の復権の必要性は、食糧、環境問題に止まるものではありません。そのほか都会にはない可能性を持っています。例えば、①子供を育てることもできないような都市の住環境に比べ、地方の方が断然有利なこと、②全てお金をかけなければ生きていけない都市生活者に比べ、地方農村には人と人のつながりを重視する互助関係がまだのこっているという点で、社会保障面で秀でている。③老後の生きがいとして、地域づくり、社会参加の機会が大きい、④余暇としての園芸、農業に親しむ機会がある、⑤都市生活者の山村留学（すでに小中学生の間では全国的に広がり始めている）など。

そしてさらに現実的にも、輸送、通信機関の発達によって都市と地方との共存の可能性は高まってきたと言ってよいでしょう。

日本と東南アジア諸国との経済（工業）発達史を比較する際、よく日本の明治維新がその転換点として引き合いに出されてきましたが、いまや学会では江戸時代をも含めるべきだという見方が有力になってきています。その理由の一つとして、都市としての機能はなにも江戸だけにあったのではなく、大阪、名古屋、京都それぞれ各藩の城下町も備えていたということです。それはある面でヨーロッパにおける工業化の道程と似ているところもあります。東南アジアの場合、タイではバンコク、マレーシアではクアラルンプール、フィリピンではマニラというように、一極集中から出発しています。ところが今の日本はそれが東京一極集中という型で東南アジア型になりつつあります。ヨーロッパではどうかというそうではなく、アメリカもそうではありません。第一次、第二次世界大戦で荒廃したにもかかわらず、もう一度作り直しています。街全体が博物館であり、美術館であるといわれる所以です。300年以上前にフェルメールが描いたオランダのデルフトの町の風景が、あるいは200年近く前にベートーベンが作曲したウィーンの「田園」風景がいまなお残っているのです。人間の住みかとしての町や村を自然との共存の中に造り出しているのです。その意味で

は江戸時代の町づくりも一つの参考として掘り起こしてみる必要があるのではないのでしょうか。そのうえでさらにヨーロッパに学ぶ点もまだまだ多くあると思います。

グローバルゼーションという御旗のもとで企業は生き残りをかけ、新たな市場を求めて苛烈な競争の展開を余儀なくされているかに思えます。そして地方は地域経済の衰退、過疎化から脱却するために、一村一品運動にみられるようになってきたかしてこの苛烈な競争に加わり、勝利を得ることによって生き延びようとしています。

しかし、時代の大きなうねりは止めることはで

きません。好むと好まざるとに関わらず、わたしたちは21世紀を「地方の時代」として位置付けなければならなくなるでしょう。北海道がその要の一つになるであろうことは間違いありません。したがって、一村一品運動的な視点だけでなく、こうした流れを踏まえつつ、「地域独自」の観点からの地域の再生計画を立案することが何よりもいま求められていると思います。

(完)

(注：本稿は1990年11月2日の社団法人北海道林産技術普及協会総会における「特別講演」を収録したもので、2回に分けて掲載しました。)

